

まえがき

植物遺伝資源の探索収集などに関する成果やその関連情報は、1985年（昭和60年）以来、機関誌「植物遺伝資源探索導入調査報告書」において発信してきました。著者の方々はもとより、各論文の査読および担当編集委員を引受けていただいた皆様のご協力により、ここに37巻を刊行することができましたことを厚く御礼申し上げます。今巻には、2018年度、2019年度および2020年度に実施した1件の国内探索および6件の海外探索に関する調査報告を掲載しています。この中には、昨年度にベトナム、カンボジアにおいてそれぞれの現地研究者だけで実施した植物遺伝資源の探索収集に関する報告が3報含まれています。また、2018年度および2019年度にミャンマーで実施した共同探索に関する報告を2報掲載しています。共同探索後、ミャンマーの政治情勢の変化により現地の研究者の方々において困難な状況が続いていると聞いています。昨今の国際情勢を顧みるに、平和あってこそその遺伝資源事業であることを痛感します。一日も早く世界が平穏な日常を取り戻せるよう心からお祈りします。

さて、2021年（令和3年）においても、新型コロナウイルスの感染は収束せず、遺伝資源研究センターが関係機関との連携により実施しているジーンバンク事業は2年連続で大きな影響を受けました。それでも、日本国内では3隊、海外ではベトナム、カンボジア、ラオスおよびキルギスにおいて5隊の探索ができました。とはいえ、海外探索は昨年度同様に現地研究者のみによる実施であり、これは植物遺伝資源の相互利用に向けた2国間の良好な協力関係を深化させてきた成果の一つとも言えるのですが、海外派遣や招へいは実現に至らず、海外との交流の抑制は海外研究機関との信頼関係への影響も懸念されます。一日も早い新型コロナウイルスの影響の終息を願うばかりです。

農研機構遺伝資源研究センターでは、ジーンバンク事業や農林水産省委託プロジェクト「植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進(PGRAsia Phase3)」等を通じて、国内外において様々な作物の在来品種や近縁野生種などの植物遺伝資源を収集し、維持・保存しております。古くから栽培されてきた在来品種や長年自生してきた近縁野生種は、耐病虫性、耐暑性などを含め、生息地の様々な自然・栽培環境への適応性を有すると考えられます。農研機構は令和3年度から第5期中長期計画期間に入り、より使いやすいジーンバンクを目指して活動を続けています。当方がお預かりする遺伝資源をこれまで以上に有効活用していただければ幸いです。

最後に、私共の遺伝資源に係る活動に様々なご指導とご支援をいただきました国内外の方々に心よりお礼申し上げます。

令和4年3月

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

基盤技術研究本部 遺伝資源研究センター長

川口 健太郎